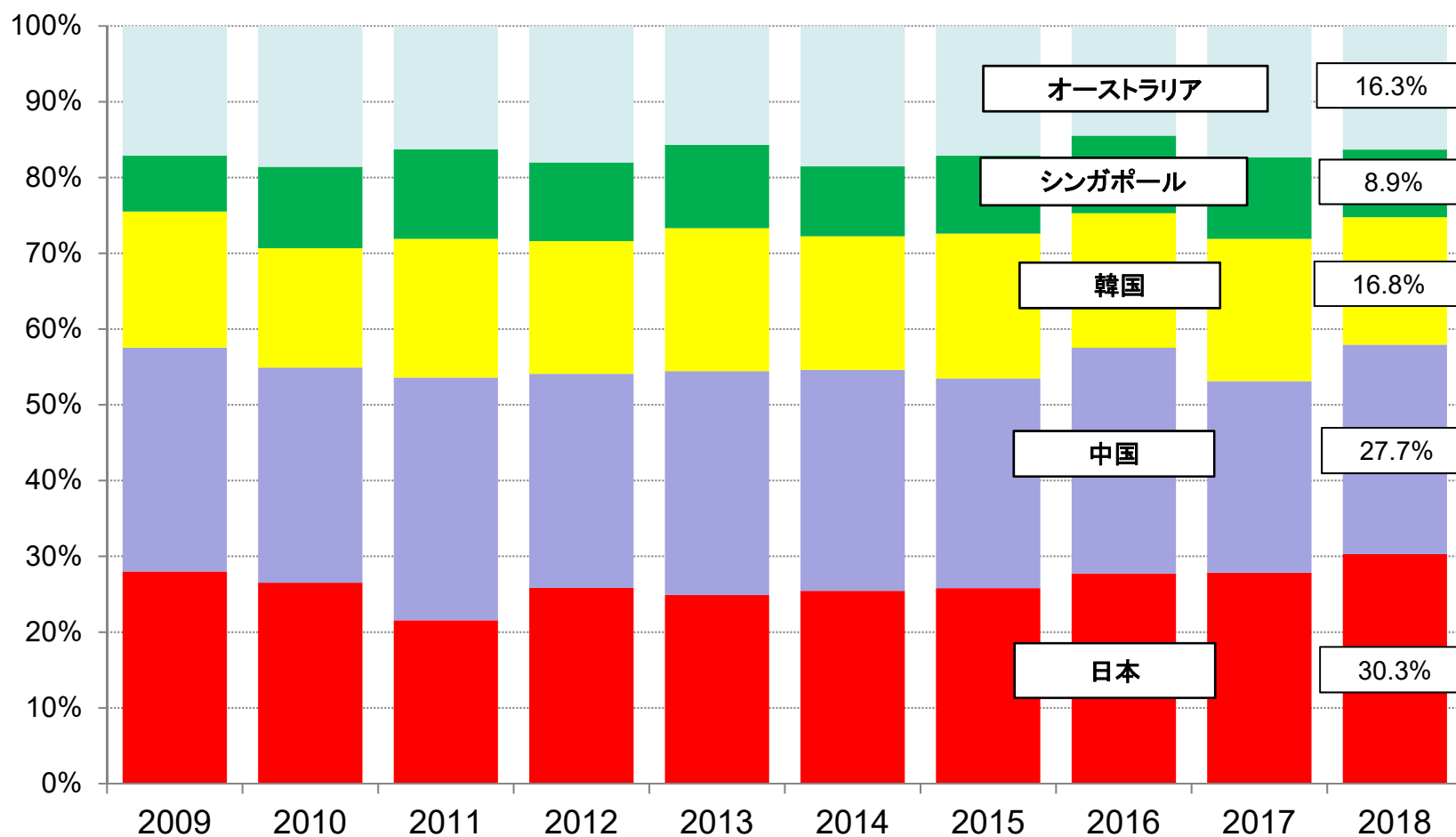


アジア大洋州主要国における日本の国際会議シェア推移

○アジア大洋州主要5か国の開催件数に占める我が国のシェアは、2018年は30.3%となった。



出典：国際会議協会（ICCA）「ICCA Statistics report Worldwide 2008-2017」（2018年10月時点）、「ICCA Statistics Report 2018」（2019年5月時点）に基づき観光庁作成

日本における国際会議開催件数及び順位（2018年）

- 2018年は上位のグローバルMICE都市で大きく開催件数を伸ばした
- グローバルMICE都市以外では、「奈良」「沖縄」が大きく件数を伸ばした

都市名	2018年					
	国内順位(前年順位)		世界順位(前年順位)		件数(前年件数)	
東京	1	(1)	13	(18)	123	(101)
京都	2	(2)	41	(50)	59	(46)
福岡	3	(5)	103	(156)	26	(17)
横浜	4	(7)	110	(165)	25	(16)
仙台	5	(14)	129	(325)	22	(7)
神戸	6	(10)	134	(266)	21	(10)
札幌	7	(4)	143	(108)	20	(24)
名古屋	8	(3)	154	(104)	19	(25)
大阪	9	(5)	196	(156)	15	(17)
広島	10	(12)	214	(299)	13	(8)
奈良	10	(14)	214	(325)	13	(7)
つくば	12	(9)	272	(248)	9	(11)
北九州	13	(12)	302	(299)	8	(8)
沖縄	13	(38)	302	(-)	8	(1)
金沢	15	(8)	335	(193)	7	(14)
千葉	16	(11)	365	(228)	6	(12)
松江	16	(17)	365	(358)	6	(6)
岡山	18	(14)	409	(325)	5	(7)

出典：国際会議協会（ICCA）「Statistics Report (2017, 2018)」に基づきJNTO作成（2019年5月時点）

【ICCA国際会議統計の基準】

参加者総数50名以上、定期的に行われていること(1回のみ開催した会議は除外)、日本を含む3カ国以上で会議のローテーションがある(2カ国間会議は除外)

観光立国の実現に向けた政府の取組及びMICE目標設定

2007年 1月 観光立国推進基本法施行（議員立法）
6月 観光立国推進基本計画（閣議決定）
2008年10月 観光庁発足（麻生内閣）

MICE目標：
「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」

2012年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）
11月 「MICE国際競争力強化委員会」設置

MICE目標：
「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」

2013年 3月 観光立国推進閣僚会議設置（安倍内閣）
6月 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」
「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」（閣議決定）

MICE目標：
「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」

2017年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）
5月 「観光ビジョン実現プログラム2017」決定

MICE目標：
「2020年までに国際会議開催件数をアジア主要5ヶ国において全体の3割以上を占めるアジア最大の開催国の地位を維持する」

2018年 7月 「MICE国際競争力強化委員会 提言」策定
MICE関連訪日外国人消費相当額（2016年1,500億円）
2020年目標 **3,000億円** ⇒ 2030年目標 **8,000億円**

観光庁	JNTO
<p style="text-align: center;">国際営業力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コンベンションビューロー支援事業 MICE誘致・開催に対しモチベーションの高い能動的な活動を行っている都市に国際会議の誘致・開催に関するマーケティング機能の強化高度化に向けた支援を行う <p style="text-align: center;">国内主催者の取組支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスインバウンド推進プラットフォームの創設 企業ミーティング及びインセンティブ・視察等の誘致強化及び開催促進を図るため、官民横断組織を組成 <p style="text-align: center;">我が国開催の魅力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域貢献型MICEの普及・促進 地域の環境問題・社会福祉等地域貢献プログラムを含むMICEの普及・促進 ○「プレ・ポストMICE」の促進 MICE参加前後のテクニカルビジット、レジャー活動の促進 <p style="text-align: center;">MICE誘致・開催意義の普及・啓蒙活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○MICE総消費額等調査事業 MICEの総消費額調査を実施し、目標達成度の把握とMICE誘致・開催の意義を普及啓蒙する。 <p style="text-align: center;">政府全体におけるMICE推進プラットフォームの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○拡大国際競争力強化委員会の設置 更なる幅広いステークホルダーを巻き込んだ既存体制の強化を図る。 	<p style="text-align: center;">国際会議の誘致・開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種誘致・開催支援策の展開 MICEアンバサダープログラムや招請事業等を展開する。また、都市やコンベンション・ビューローとの連携を強化し、会議主催者を支援することで、国内の開催件数の増加を図る。 <p style="text-align: center;">ミーティング&インセンティブ旅行の誘致・開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○MICE見本市やセミナー等での情報発信 MICE見本市、JNTO主催セミナー・商談会等を通じた有望案件の発掘及び日本での開催の働きかけを実施。 ○キーパーソンの招請や開催支援 M&Iキーパーソンの招請や開催支援等を実施。また、各種ステークホルダーとの連携を強化し、日本での開催件数の増加を図る。 <p style="text-align: center;">MICEブランドコンセプト浸透の為にグローバルキャンペーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ○JNTO MICEウェブサイトやSNS等を通じた情報発信の強化 ウェブサイトやSNSによる情報発信、JNTO各種事業や国際的MICE団体との連携、ベストプラクティスの共有等により、MICE開催地としての日本の優位性を訴求し、国内外における日本のMICEブランドの普及・浸透を図る。 <p style="text-align: center;">デジタルマーケティング</p> <ul style="list-style-type: none"> ○データを活用したMICE誘致力の強化 MICE関連の各種データの統合・分析による各種施策の効率的かつ有機的な展開を図る。 <p style="text-align: center;">人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○MICEを支える人材の育成 MICE関連実務を担当する人材に向けての各種研修機会を企画、提供。

コンベンションビューロー支援事業



「MICE人材育成協議会」概要

MICE国際競争力強化のための人材育成方法の検討・意見交換を目的としたMICE人材育成協議会を設置。業界各団体の人材育成責任者（人材育成委員会委員長等）をメンバーとし、業界各団体の人材育成取組状況の情報共有や、業界横断的な育成方法について意見交換を行う。

開催実績

- 《第1回》平成29年10月23日（月）於 中央合同庁舎2号館16階国際会議室（議題：現状課題及び論点整理）
- 《第2回》平成30年1月26日（金）於 中央合同庁舎2号館16階国際会議室（議題：産学連携と具体的取組）
- 《第3回》平成30年6月1日（金）於 JNTO特別会議室（議題：今年度事業概要及び具体的取組）
- 《第4回》平成31年3月25日（月）於 中央合同庁舎2号館14階国際会議室（議題：来年度アクションプラン、MICE人材調査結果報告等）

協議会議事内容

- 平成30年度「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」実施概要説明及び意見交換（横浜商科大学 副学長 羽田教授）
→平成30年10～11月(予定)に行われるMICEビジネス講座を基にした社会人向け教育プログラムの開発支援（第3回）
- MICE関連セミナーの情報共有と今後の取組検討
→右記6団体の年間MICE関連セミナーの情報共有と今後の取組について検討
- MICE人材育成における産学官の取組状況
→観光庁及び各団体における課題と取組状況の確認
- 平成30年度「海外におけるMICE人材育成」調査結果報告
→観光庁実施調査結果を団体へ共有し、活用を働きかける



第2回MICE人材育成協議会
(H30.1.26)の様子

協議会メンバー

※50音順、敬称略

- 岩田 由美子
〈一般社団法人日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー(JCCB)
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー MICE第一事業部長〉
- 大崎 慶司
〈独立行政法人国際観光振興機構(JNTO) コンベンション誘致部次長〉
- 小泉 靖
〈一般社団法人日本コンベンション協会(JCMA)人材育成委員会委員長〉
- 坂本 和也
〈MPI Japan Chapter 教育担当理事〉
- 浜田 憲尚
〈一般社団法人日本展示会協会 人材育成委員会委員長〉
- 藤村 博信
〈公益財団法人東京観光財団(TCVB)コンベンション事業部次長〉

【ユニークベニューとは】

- 国際会議等の開催に際し、博物館や美術館、歴史的建造物、世界遺産などをレセプション会場、イベント会場として使用するケースが増えている。このように特別に開放された会場を「**ユニークベニュー**」(Unique Venue: **特別な場所**)という。
- ユニークベニューでのイベントは、話題を呼ぶとともに参加者に文化や歴史的な体験を提供する機会を与え、**MICEの成功と開催地を強く印象づけることができる。**

＜これまでの取組＞

モデルイベントの開催



小倉城天守閣前広場(北九州市)

2015年3月

ICIAE2015 Extra Party

- ✓ アフターコンベンションとして小倉城で花見パーティー開催。祇園太鼓など地元ならではの演出や天守閣の貸切見学等を実施。
- ✓ 開催後の参加者アンケートでは、94.1%が会場への再来訪を希望。
- ✓ ユニークベニューの活用が施設にとってもメリットとなることを啓蒙する結果となった。

ユニークベニュー ベストプラクティス集



2015年3月

「ユニークベニューベストプラクティス集」の作成

- ✓ 10件のユニークベニュー活用事例の紹介
- ✓ ユニークベニューの意義やメリットの紹介
- ✓ ユニークベニュー利用に係る法的手続き、許可申請等
- ✓ ユニークベニュー開発ノウハウの提供

- 施設、コンベンションビューロー、会議運営会社等に送付
- 観光庁及びJNTOのホームページで掲載

ユニークベニューホームページ



2015年3月

ユニークベニュー施設をリスト化

- ✓ 日本政府観光局(JNTO)のウェブサイトで公開。
<https://mice.jnto.go.jp/organizer-support/unique-venue.html>
- ✓ 2019年10月現在 掲載施設数 **166施設**

ユニークベニユ-を活用するMICE案件への支援

2016年度 9案件採択

(採択案件例)
 会議名：5th International Congress on Advanced Applied Informatics
 開催日時：2016年7月11日～
 参加者数：400人(外国人参加者125人)
 ユニークベニユ-施設：桜の馬場 城彩苑 親水広場(熊本市)
 特記事項：日本文化に触れ回遊できる施設。隣接する熊本城や近くの商店街・飲食店との連携による波及効果が見られた。

2017年度 4案件採択

(採択案件例)
 会議名：IEEE音声認識理解国際会議2017
 開催日時：2017年12月16日～
 参加者数：200人(外国人参加者150人)
 ユニークベニユ-施設：ガンガーラの谷 ケイブカフェ
 特記事項：数十年前までは鍾乳洞だった場所で立食形式のパーティーを実施。沖縄発祥のスポーツ・空手の演舞。

沖縄「美ら海水族館」

- 閉館後の水族館を貸し切り、政府系会合(太平洋島嶼国観光実務者会合：平成29年2月)の歓迎レセプションを開催



セミナー開催

2017年度

東京会場：2018年2月14日 清澄庭園
 奈良会場：2018年2月16日 橿原神宮
 ●施設管理者、自治体、イベント業界、旅行業界、広告業界を対象にしたセミナー。国内および海外(ドイツ・ベルリン)におけるユニークベニユ-活用事例を紹介。

2018年度

ユニークベニユ-シンポジウム
 2019年2月25日 乃木会館
 ●2018年度「ユニークベニユ-地域連携モデル事業」で採択された3都市からの実施報告、セミナーおよびパネルディスカッション。

2019年度

公的施設を対象にユニークベニユ-活用促進セミナーを開催予定。

ユニークベニユ-ビギナーズガイド

2017年度

- ユニークベニユ-を利用するMICE案件への支援事業に加え、海外事例調査を行った結果をまとめた実践的ガイドライン「ユニークベニユ-ビギナーズガイド」を作成



地域連携モデルイベントの開催

2018年度

- 支援対象に採択された3都市にて、ユニークベニユ-モデルイベントの開催とその効果検証を実施。
 ※群馬県、広島市、泉佐野市

コンセッション方式導入進捗及び採用検討の状況

コンセッション方式を採用・採用予定3件

- ① **愛知県**： 愛知県国際展示場（開業：2019年8月）
契約社：愛知国際会議展示場株式会社
- ② **横浜市**： 横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（開業予定：2020年春）
契約社：株式会社横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）
- ③ **福岡市**： ウォーターフロント地区再整備構想 第2期展示場（開業予定：2021年）

コンセッション方式を採用検討中3件

- ① **札幌市**：（仮称）新MICE施設（開業予定：2025年）
- ② **名古屋市**： 名古屋市国際会議場（既存施設）
- ② **沖縄県**： 沖縄コンベンションセンターおよび万国津梁館（既存施設）

国土交通省主催 コンセッション事業推進セミナー

新たなビジネス機会を拡大するとともに、公的負担の抑制を図り、経済・財政一体改革を推進するためには、様々な分野の公共施設等の整備・運営にPPP/PFIを活用する事が必要であり、とりわけ民間の経営原理を導入するコンセッション事業を活用する事が重要。セミナーではコンセッション事業の先進的な取組を紹介し、普及・浸透を図る。

前回セミナー

日時：2019年1月
開催場所：岡山県



【コンセッション採用MICE施設】



愛知県国際展示場外観イメージ

コンセッション契約期間
2018年4月27日～
2035年3月31日まで



横浜みなとみらい国際コンベンションセンター外観イメージ

コンセッション契約期間
2017年3月30日～
2040年3月31日まで



NEW IDEAS START HERE



Japan. Meetings & Events
New ideas start here